

# 調査収集のこれから

## 神作研一

日本国内各地に所蔵されている日本文学関連資料の調査研究、ならびにその撮影（わたくしどもでは「収集」と呼称）と公開は、一九七二年の創設以来の国文学研究資料館（以下「国文研」と略記）の基幹事業である。この四〇余年の間に、調査の及んだ先は一、〇三五か所となり、蓄積されたデータは、調査カード四三万点、マイクロフィルム（デジタルを含む）は二〇万点に及ぶ。

他方、二〇一四年度から一〇年計画でスタートした、大規模学術プロジェクト促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」（以下「歴史的典籍NW事業」と略記）は、調査収集事業と類似しつつも書誌調査を行わずに古典籍の画像情報を作成公開しており、対象とする古典籍も文学に特化していない点に大きな特徴がある（二〇一八年一月末時点で約八万点をデジタル公開）。

将来的には、調査収集事業と歴史的典籍NW事業の有機統合を含めて、中長期的な計画の検討が急務だと認識している（これは、研究戦略室の提言を承けて、今西祐一郎館長（当時）から二〇一六年度に出された多岐に亘る指示に基づくものであることを添記しておく）。

そのような現況を踏まえた上で、まず今年度（二〇一七年四月）から、新たに次のような体制に移行した。

### 【A】体制

#### （1）学術資料事業部の設置

旧来の「調査収集事業部」（もと文献資料部）と「情報資料サービス事業部」（もと整理閲覧部）を統合して、新たに「学術資料事業部」を設置した。これまで、調査収集事業によって得られたもろもろのデータは、いくつかの過程を経て整理・加工され、「日本古典籍総合目録DB」あるいは「日本古典資料調査記録DB」というデータベースとして提供されてきたが、その間に生じるさまざまなロス（時間・経費など）を可能な限り解消すべく、いわば「入口」と「出口」の一本化を図るのが、このたびの改組の大きな目的の一つである。この改組の結果、これまで情報資料サービス事業部が担ってきた図書館の諸業務も、学術資料事業部が担当する。

#### （2）学術資料委員会の設置

（1）の改組に伴って、学識経験者と館内教員によって構成されてきた旧来の二つの外部委員会（「調査収集委員会」と「図書館事業委員会」）

\*

\*

を統合して、新たに「学術資料委員会」を設置した（今年度の委員長は横井孝実践女子大学教授）。調査収集事業と図書館関連諸業務の双方に關して、審議・調整・評価等を行う。

(3) 資料分析専門部会ならびに地域資料専門部会の設置

学術資料事業部のもとに、新たに二つの専門部会を置く。

まず一つめの「資料分析専門部会」は新設されたもので、学識経験者と館内教員によって構成される（今年度の委員長は小林一彦京都産業大学教授）。これまでの調査収集事業で蓄積されたデータの分析・検証と、新たな調査収集のビジョンを策定するための今後の調査収集方針の提案等を行う。この専門部会で検討する、多岐に亘るデータの作成には、今年度より学術資料事業部に採用された二名の機関研究員（館野文昭・紅林健志）が従事している。

「地域資料専門部会」は、各所蔵先における文献調査を担当する「地域資料専門部会委員」（旧名称で言えば「国文学文献資料調査員」）によって構成される。近年はその総数が二〇〇名ほどに膨らんでいたが、二〇一八年度は一〇〇名ほどに委嘱する予定である。調査先も、古典三二か所、近代一八か所に抑える予定。業務としては、調査カードの著録とともに、調査の進展に応じて研究成果の公開と発信を行う。

続いて、次年度（二〇一八年四月）以降の調査収集の方針について。

## 【B】方針

「資料分析専門部会」による分析と提案を踏まえて学術資料事業部で

検討を重ね、おおむね次のような方針を打ち出した。事業予算の削減が今後避けられない状況の中で、歴史的典籍NW事業との関係性に配慮し、確固たる中長期的計画を策定してゆくための第一歩としたい。具体的には以下の通り。

(ア) 事業から研究へ

事業（調査収集）そのものを軽視するわけでは全くないが、調査収集を、従来よりも積極的に「研究」と関連づけたものとして実施してゆく。

地域資料専門部会委員個々人の、研究者としてのちからを、文献調査だけでなく、その先の翻印・解題・目録・論文などにも発揮していただきたいと願っている。将来的には、調査収集と連動した共同研究の推進も視野に入れる。

(イ) 調査カードおよび調査要領の改訂

二〇一六年度に館内で発足させた「書誌カードワーキンググループ」（座長は落合博志調査収集事業部長（当時））での検討を踏まえて、二〇一八年度より新たな「Cカード」および「Sカード」を使用する。軽微な修訂が多いものの、最も大きな変更点は「日本古典籍総合目録DB」との整合性に配慮したことである。収集の判断材料にするために、新たに「収集の優先度」なる項目（五段階評価）を設けた。大きさは従来のB5のままとし、厚紙も踏襲する。これに伴い「調査要領」も改訂するが、小冊子（『国文学文献資料調査要領』）は作製せずに、国文研HPの「調査収集事業」のもとにPDF版を公開することとする。

なお、紙カードの項目と同一のデジタル調査カードを導入するのに伴

い、「デジタル版調査要領」を作成し、そのPDF版を公開する。

(ウ) 調査方法

これまでも「ファイルメーカー」(ファイルメーカー社)を使ったデジタル調査を古典では細々と、近代では組織的に実施してきたが、近代はそのままとした上で、古典でもデジタル調査を二〇一八年度より本格的に開始する。

古典では「エクセル」(マイクロソフト社)を使ったデジタル調査を基本とし、調査先の事情等によりデジタル調査が不可の場合のみ、紙カードを使用する(調査先ごとに調査方法を統一して実施)。

(エ) 積極的な若手の登用

今後は、より積極的に若手研究者(四〇歳以下)を「地域資料専門部会委員」に委嘱する。調査のノウハウなど文献調査に関わる包括的な「知」の、次世代への着実な継承を図りたい。

(オ) 近代の調査

一九九八年に文献資料部(当時)に第四室が設置されて以来、近代の調査も既に一九年を数えた。蓄積したデジタル調査データは四万点に及び、着実に成果を伸ばしつつある。予算が縮減されてゆく状況の中で、今後の近代調査については、法人第三期(二〇一六〜二二年度)の間は、科研を申請してその受給の範囲内で調査を継続する。

\*

\*

以上、国文研を取り巻く今後の状況の推移次第では、さらなる見直しが必要になる可能性もあるが、これからもこの基幹事業を継続させるべ

く、不断の検証を欠かさずに、次の五〇年をしかと見つめたい。

【参考】今西祐一郎館長(当時)の執筆にかかる「調査収集事業の見直しについて(ご報告)」(『国文研ニュース』四六号、二〇一七・一)を参照されたい。

